

2022年5月19日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（5月19日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナでは東部マリウポリでの戦闘が終了。ロシア側情報によると、アゾフスタリ製鉄所で数週間にわたる籠城を続けていたウクライナ兵が投降した。
- 日本政府は5月20日から量子コンピューター、3Dプリンタ、電子顕微鏡など先端的な物品等の輸出禁止措置を導入する。3月以降対ロ輸出額は2カ月連続で大幅減を記録した。ウクライナ支援として130億円の円借款と、財政支援の倍増を打ち出した。
- ロシアでは国内で必要とされる技術設備や部品、原材料の輸入関税を廃止。輸入を簡素化し、必要な物品の調達を支援する。第1四半期の実質GDPは前年同期比3.5%増で前期の5%増から鈍化した。
- 欧米では各業界の代表的ロシア進出企業であるルノー、シーメンス、マクドナルドが相次いで撤退を表明した。ロシア側に事業を売却する。フィンランドとスウェーデンはこれまでの中立政策を転換し、18日にNATO加盟を正式に申請した。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

5月11日

- ・ドイツのショルツ首相と電話会談。

5月12日

- ・以下の各国要人と電話会談。

フィンランドのニーニスト大統領、スロバキアのチャプトヴァー大統領

5月13日

- ・ロシアのプーチン大統領と直接会談する意向を改めて表明した。

5月16日

- ・IMFのゲオルギエバ専務理事と会談。ウクライナへの金融支援について協議。

5月17日

- ・以下の各国要人と電話会談。

ドイツのショルツ首相、フランスのマクロン大統領

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) クレバ・ドミトロ 外相

5月14日

- ・ウクライナはアフリカへの食品輸出を早急に再開するように力を入れているとツイッターで発表。

5月15日

- ・ベルリンでブリンケン国務長官と会談。追加軍事支援や食料安全保障につき協議。

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

5月11日

- ・モロッコで開かれた EBRD 年次総会にて、2022 年の GDP が前年比 45%減になるとの見通しを示した。債務は全額返済すると明言した。

5月14日

・国内での戦闘が続けば、財産の国有化や税の引き上げ、国家歳出の縮小など「痛みをともなう」措置を導入しなければならないと発言。

(8) ウクライナ議会関連

5月12日

・ロシアのスベルバンクと VEB. RF のウクライナにおける資産を強制的に押収する大統領令を可決。

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

5月13日

・ソルスキー農業政策・食糧大臣、ドイツ南部シュトゥットガルトで開かれた G7 農相会合の開会式に同席し、穀物の主要輸出国を対象とする機構の設立を発案。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

5月16日

・シェフチェンコ総裁、朝日新聞のインタビューにて、2022年度の実質 GDP は3分の1以下に減少する恐れがあると発言。また、外国為替市場における変動相場制の再開について言及。

(3) ウクライナ農業協議会 (UAC、Ukrainian Agrarian Council)

(4) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(5) 国際原子力機関 (IAEA)

(6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

5月11日

・同社の発表によると、ロシア国営ガス会社のガスプロムが同日、天然ガスをウクライナ経由で欧州に輸送するパイプラインの稼働を一部停止した。

5月12日

・ロシアの欧州向けガスの1日あたり輸送量が30%減と発表。

5月16日

・東部ハリコフ地方のガス配送施設2カ所を再稼働し、顧客への供給を再開したと発表。

(7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

<3> その他報道

5月13日

- ・ロシアによる軍事侵攻後初の戦争犯罪を取り上げた裁判の初公判がキーウで行われた。

5月16日

- ・ウクライナ政府とポーランド政府、国境での検査を迅速化し、ウクライナの農産物のEUおよび第三国への輸出を簡素化することで合意。
- ・ウクライナ国家統計局、同国の3月の輸出量は前月比57.9%減（季節調整済み）、輸入量は75.8%減と発表。貿易収支（季節調整済み）は8億1,940万ドルの黒字。

5月17日

- ・燃料価格の規制撤廃を決定。
- ・同日にウクライナから避難した人数は3万1,000人である一方、ウクライナに入国した人数は4万1,000人だった（うち3万8,000人はウクライナ人）。
- ・ウクライナの裁判所、国内にあるロシア企業の列車434両を差し押さえたと発表。
- ・東部マリウポリでの戦闘が終了。アゾフスタリ製鉄所で数週間にわたる籠城を続けていたウクライナ兵が投降した。

2. 先週からの主な動き

○世界

5月12日

- ・国際エネルギー機関（IEA）は発表した石油月報の中で、ウクライナ侵攻の影響によるロシアの減産で世界的に石油が不足することはないとの見方を示した。中東産油国と米国による生産量が徐々に増えている上、需要の伸びが鈍化しているため。

5月13日

- ・G7外相はウクライナへの追加支援と兵器供給を支持し、ウクライナに侵攻しているロシアへの世界的な制裁強化に向けた「力強い結束の証」を示した。

5月14日

- ・G7外相、ロシアを経済・政治的に一段と孤立させるとともに、ウクライナへ軍事支援を継続する方針を示した。

5月17日

- ・G7は18日からドイツで開く財務相・中央銀行総裁会議で、ウクライナに対する150億ユーロの支援策を検討する。独政府高官が明らかにした。主に返済が不要な補助金の形で短期資金を提供する。米国が補助金の形で約半分を提供する。

- ・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、同日時点のウクライナから隣国に非難した人数を国別に発表。下記のとおり。

ポーランド：339万6,792人、ルーマニア：93万341人、ロシア：86万3,086人、ハンガリー：61万5,256人、モルドバ：46万5,435人、スロバキア：42万6,605人、ベラルーシ：2万7,308人

○日本

5月12日

・岸田首相、訪日したミシェル欧州理事会議長、フォン・デア・ライエン欧州委員長と会談。共同会見でEUを含むG7と協調して強力な対ロ制裁を実施するとともに、ウクライナへの支援を強化していくと語った。

・第一三共、ロシアでの医薬品販売を中止。物流や決済に支障が出ているため。栄研化学も試薬の販売を見合わせた。

・パソナグループ、ウクライナ避難民をグループ各社で雇用する支援プロジェクトを開始。日本への渡航費用を負担するほか、同社の淡路島での住居も提供する。対象はバレエダンサーやITエンジニアと家族。

・武部農林水産副大臣がポーランドを訪問、駐ポーランド・ウクライナ大使に支援物資の提供。提供品はパックご飯、魚の缶詰、全粉乳、缶詰パン、在日ウクライナ大使館に寄贈された医薬品など。パックご飯はサトウ食品の3万9,000食。

5月13日

・ENEOSホールディングスの齊藤社長は決算会見で、ロシア産原油について、4月中に最後の荷受けをしたことを明らかにした。中東などで調達し代替する。

・みずほフィナンシャルグループ、2022年3月期の連結決算でロシア関連損失として1161億円を計上。

・日産の経営陣はロシア事業の損失予想額として、2022年度に4億9,900万ドルを計上。2021年度損失は4億812万ドルだった。サンクトペテルブルク工場ではキャシュカイ、エクストレイル、ムラーノを組み立て生産している。

・経済産業省、先端的な物品等の輸出禁止措置を発表。量子コンピューター、3Dプリンタ、電子顕微鏡など。5月20日施行。

5月14日

・林外相、12～14日にドイツで開かれたG7外相会合に出席。ロシアのウクライナ侵略を改めて非難。ロシアに対する経済的・政治的圧力をさらに増強させていくことを確認した。

5月15日

・木原官房副長官、NHK番組で、ロシア産ガスの禁輸について「G7で結束してやる必要が出てきたときは対応を考えていきたい」とコメント。石炭と石油の禁輸は段階的に進めると述べた。サハリン1、2の権益は維持する。

5月16日

・戸建て住宅大手の飯田グループホールディングス、先行きにリスクがあるとしながらも、拙速には事業の取り扱いを判断しない方針を示した。

・自動車部品ティラド、3月期決算の中でロシア事業撤退に伴い5億円の損失を計上。4月に撤退を決めていた。ロシア現地法人の経営権をロシア自動車会社に譲渡する。

・電通グループ、1-3月期連結決算の中で、ロシアでの合併事業を合併相手先に譲渡する方向で交渉していることを明らかにした。137億6800万円の減損損失を計上。

・日本郵便、運送途上にあったロシア、ロシア経由のウズベキスタン、カザフスタン、キル

ギス、タジキスタン、ベラルーシ宛て船便郵便について送達手段が確保できなくなったため、5月下旬以降、日本の差出人に返送すると発表。引き受けは1月に停止済み。

- ・国際協力機構（JICA）、ウクライナ政府に約130億円の円借款を貸し付ける契約に調印。

5月19日

- ・岸田首相、ウクライナへの財政支援を従来の3億ドルから6億ドルにする方針を示した。
- ・日本郵便、ウクライナ宛て国際郵便物のうち航空便とEMSを再開すると発表。
- ・4月の貿易統計（速報）によると、対ロシア輸出額は前年同月比69.3%減、輸入額は67.3%増。輸入増は価格要因で数量ベースでは原油、LNGともに減少している。

ロシア・CIS

5月11日

- ・ロシア中央銀行はロシアに対する制裁は少なくとも2024年まで続くだろうと説明。
- ・ティンコフ銀行の創設者であるオレグ・ティンコフ氏はウクライナ侵攻の影響が収まれば英国の制裁対象者リストから自身が外されるだろうと述べた。

5月12日

- ・ロシア外務省はフィンランドのNATO加盟申請表明について「安全保障に対する脅威を排除するため、軍事技術やその他の手段で対抗措置を取らざるを得なくなる」と警告。
- ・ロシアのガスピロム、ドイツ向けの天然ガスのうちポーランドを経由するパイプラインでのガス供給を停止すると発表。
- ・国家安全保障会議のメドベージェフ副議長、西側諸国によるウクライナへの軍事支援はNATOとロシアの摩擦を激化させ、核戦争勃発のリスクを上げると発言。
- ・プーチン大統領は経済問題に関する会議で「ロシアは西側が世界的な経済危機を引き起こす対ロ制裁をしているが、ロシアは対処できている」と述べた。
- ・ロシアの石油大手ルクオイルが英シェルのロシアビジネスを買収することになった。現在は連邦反独占庁からの承認待ち。取引には中央・北西連邦管区の28都市411カ所のガソリンスタンド、ならびにトベリ州にある潤滑剤の製造工場が含まれる。19カ所ある給油所はブランドの使用に関するライセンス契約に基づいて運営されており本取引とは関係しない。

5月13日

- ・ロシア連邦国家統計局、4月のインフレ率が前年同月比17.8%に加速したと発表。ロシア中銀は年末までに国内のインフレ率は18~23%になり、2023年には5~7%、2024年は4%と予測している。
- ・ロシアの国家安全保障会議でフィンランドとスウェーデンのNATOへの加盟によって生じるロシアの安全保障への脅威について協議が行われた。
- ・プーチン大統領はドイツのショルツ首相と電話会談を行った。ロシアの特別作戦の目的、民間人安全の確保、マリウポリの工場から民間人の避難する方法について協議。両国間で議論を続けることに合意した。
- ・ジョージアの南オセチアトップのビビロフ氏、7月17日にロシアへの編入を問う住民投票を実施する方針と明らかにした。

・中国のロックダウンによりアフトワズが部品調達の課題に直面しており部品の不足を理由に5月16日から20日まで工場を停止することを発表した。アフトワズは中国サプライヤーとの間で部品供給について合意したものの、ロックダウンにより供給が遅れている。アフトワズは同様の理由で、今年の工場停止に伴う休暇の開始日を7月25から4月4日にすでに変更している。

5月14日

・ロシアの電力会社インテル RAO、フィンランドへの送電を停止。5月6日以降代金が入金されていないため。

5月15日

・ベラルーシ首相、制裁措置によりベラルーシからEUと北米向けの輸出（160～180億ドル相当）が阻害されたと発表。

・プーチン大統領、フィンランドのニーニスト大統領と電話会談。フィンランドのNATO加盟に対する意見交換が行われた。ロシア側はフィンランドの安全保障に脅威は存在していないとし、軍事の中立政策を放棄することはロシアとフィンランドの関係に悪影響を与える可能性があるとした。

5月16日

・ミシュスチン首相は投資プロジェクトの実施に必要な機器および材料の輸入関税を廃止したと発表。対象は技術設備、部品、スペアパーツ、および経済にとって重要な分野での大規模な投資プロジェクトの実施に使用される原材料や材料。PCやスマートフォンといった電子機器の輸入も簡素化された。

・モスクワのリクストフ副市長は仏ルノーが保有するアフトワズの株式をロシア政府の関係機関に譲渡することについて「ルノーには工場を買い戻すことはできない」と説明した。

・マッキンゼー・アンド・カンパニーのロシア事業は、ロシアのパートナーが経営権を取得。8月までにブランド名を変更する。

・集団安全保障条約機構（CSTO）の首脳会議がモスクワで開催。現在はロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの6カ国が加盟。プーチン大統領はフィンランドとスウェーデンのNATO加盟手続きの本格化について、「フィンランドとスウェーデンによる拡大は、我々にとって直接的な脅威ではない。しかし、両国の領土で軍事的なインフラが拡大する事態になれば、確実に我々は対応するだろう」と述べ、対抗する構えを示した。

・国民福祉基金の4月の資産規模が小幅に縮小し、1,549億5,000万ドルになった。

・ロシア中銀は、ロシアの居住者および友好国の非居住者を対象とした個人による海外向け送金の限度額を1カ月1万ドルから5万ドルへと拡大する。送金主自身の口座又はその他の個人宛送金に関する措置。また、海外労働者が給与額の範囲でのルーブルないし外貨建てでの送金も許可。

・サンクトペテルブルクとレニングラードの仲裁裁判所はロシア鉄道がシーメンスに対して起こした訴訟に関し、暫定措置としてロシア鉄道への高速鉄道「サブサン」および「ラースタチカ」の運行に必要な機器の引き渡しを決定した。シーメンスは2007年に締結した契約の

履行に必要な特殊工具、測定機器、スペアパーツ、およびその他の材料と機器を引き渡すことになる。ロシア鉄道はシーメンス側の一方的なロシアにおける業務終了を無効にし、暫定措置を講じることでシーメンスに契約履行の継続義務付けを要求していた。

- ・イスラエルのタクシーアプリ大手会社の Gett が 6 月 1 日付でロシアでのサービスおよびモバイルアプリの運用を停止すると発表。

- ・ロシアの空港で現在使用されている X 線等検査装置の老朽化が進み、空港に検査待ちの長蛇の列が発生する恐れがある。ロシア航空事業協会は連邦運輸省に対し、耐用年数切れ装置の継続使用にかかる許可を申請。空港の検査機器は通常 10~15 年に一度の更新が必要。経済制裁で機械の保全と更新が困難なことから、耐用年数切れでの継続使用や、中国やベラルーシ製の製品の購入が検討されている。

5 月 17 日

- ・経済発展省、今後の経済見通しを発表。2022~23 年にかけて景気が後退し、24 年に成長に転じ、25 年には 21 年並みの水準に戻るとしている。

- ・産業商務省のマントゥロフ大臣、ルノーがモスクワに売却した工場を買い戻す選択肢はないとした。

- ・ペスコフ大統領府報道官は、個人的な意見として非友好国は「敵対国」だとし、外交・政治的戦争でロシアの資金を盗み、ロシアの孤立を企む試みは経済戦争だと述べた。

- ・ロシア外務省、モスクワに駐在するフィンランド大使館の職員 2 人を追放する措置をとると発表。

5 月 18 日

- ・ロシア連邦航空輸送庁、ロシア南部の 11 の空港の発着禁止措置を 5 月 25 日まで延長。

- ・ロシア自動車大手アフトワズ、5 月 23 日~27 日までの操業停止を発表。

- ・ロシア外務省のザハロワ報道官、カナダの公共放送 CBC のモスクワ支局を閉鎖し、駐在記者のビザや記者証の取り消しを決定したと明らかにした。

- ・ロシア外務省、モスクワに駐在するフランスの外交官など 34 人、モスクワやサンクトペテルブルクに駐在するスペインの外交官など 27 人、ロシアに駐在するイタリアの外交官など 24 人を追放すると発表。

- ・ロシアの第 1 四半期の実質 GDP は前年比 3.5%増で前期の 5%増から鈍化。

- ・ロシアの都市開発などを担当するフスヌリン副首相はウクライナ南東部ザポリージャ州の都市メリトポリを訪問。メリトポリをロシアが掌握したと主張し、「ロシアとつながる道路を整備する」と述べ、ロシアと支配地域を結ぶ道路の建設を進めていく考えを示した。さらに「今月にもルーブルで年金と給料が支払われる」と述べ、住民に対してロシアの通貨ルーブルで支払いが行われると説明した。

○米国

5 月 12 日

- ・ホワイトハウス、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟を支持。

5 月 13 日

・オースティン国防長官、ロシアのショイグ国防相と電話会談を行い、ウクライナでの即時停戦を求めた。

・製紙企業シルバモがロシア事業を売却すると発表。シルバモはロシアで「Svetocopy」「Ballet Classic」ブランドのオフィス用紙とボール紙を生産している。レニングラード州に紙パルプ工場を保有し、年間の生産量は 65 万 3,000 トン、1,700 名の従業員を抱える。2021 年にシルバモの総売り上げのうちロシア事業はおよそ 15%を占めた。

5 月 14 日

・上院のマコネル共和党院内総務、キーウを訪問しゼレンスキー大統領と会談。

5 月 16 日

・マクドナルド、ロシア事業の売却手続き開始を発表。撤退の一環で、約 12 億～14 億ドルの非現金費用を計上する見通し。「ウクライナ戦争に起因する人道危機と予想できない事業環境で、ロシア事業の保有はもはや継続できないとの結論に至った」と説明した。マクドナルドはロシアで約 850 店、6 万 2,000 人の従業員を有する。

5 月 18 日

・イエレン財務長官、ロシアの国債の取り引きを制限するため、投資家に利払いなどの受け取りを認めてきた特例を終わらせる考えを示唆。実際に特例が終わればロシア国債がデフォルトと認定される可能性がある。

・ブリンケン国務長官、キーウの大使館を再開したと発表。

・モルガン・スタンレー、ウクライナの GDP について、紛争がさらに長期化し、明確な解決策が見つからない場合、2022 年に前年比 60%減少する可能性があるとの見方を示した。

・グーグル、ロシア子会社が破産申請を計画していると明らかにした。ロシア当局に銀行口座を差し押さえられ、業務を続けられなくなったため。

・上院は駐ウクライナ大使にブリジット・ブリンク氏を充てる人事を承認。3 年間空席となっていた。ブリンク氏はキャリア外交官で現駐スロバキア大使。国務省や国家安全保障会議の要職も歴任。

○欧州

5 月 12 日

・独シーメンス、ウクライナ侵攻を理由にロシア市場から撤退すると発表。1～3 月期に 6 億ユーロの損失を計上した。新規の取引と納入は侵攻後に停止していた。

・独保険アリアンツのテルザリオル CFO、ロシアから完全撤退する可能性が「非常に高い」と明らかにした。3 月にロシアで新規保険契約と新規投資を停止する方針を示していた。

・英シェル、ガソリンスタンドなどロシアの小売り事業をロシア石油大手ルクオイルに売却で合意。

・欧州委員会、ウクライナの食糧輸出支援に関する計画を発表。輸送用車両の追加供給、国境通過地点での手続き簡素化や人員の増加など。

・フィンランド、NATO 加盟申請を表明。

・スイス、国内にあるロシア資産の凍結を一部解除。

・スウェーデンはアエロフロート航空からの飛行許可申請を拒否した。スウェーデンは「経済制裁により、ロシア航空機は EU 直轄区域での着陸・離陸・飛行が禁じられている」と説明した。

5月13日

・欧州委員会、EU のガス輸入業者が制裁に違反しないでロシア製ガスを購入する方法を計画。
・英国、プーチン大統領の元妻や親族らに対して資産凍結や渡航禁止などの制裁を新たに科したと発表。

・ドイツのシュルツ首相、プーチン大統領と電話会談。シュルツ首相はプーチン大統領に対して一刻も早く停戦を実現し、外交による解決策を模索するよう促したとのこと。

・EU のボレル外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長、EU がウクライナに約 5 億ユーロの追加軍事支援を提供する方針を示した。

・フィンランドはサンクトペテルブルク国際経済フォーラム (SPIEF) に自国の代表団を派遣することを拒否した。在ロシア・フィンランド大使はフィンランドから政府レベルで SPIEF に参加することはないと述べた。2021 年に開催されたロシアとフィンランドのビジネス対話も開催されない。民間企業からの参加者はありうる。SPIEF は今年 25 回目で、6 月 15 日から 18 日に開催される。今回のゲスト国はエジプト。

5月15日

・フィンランド、NATO 加盟申請を正式表明。

・スウェーデン与党、これまでの方針を転換し、同国の NATO 加盟を支持。

5月16日

・仏ルノー、保有するロシア自動車大手アフトワズの株式 68% をロシアの自動車研究機関に譲渡することを決めたと発表。

・スウェーデン、NATO への加盟申請を表明。

・EU 外相会議開催。ウクライナへの 670 億円相当の追加軍事支援を決定。他方、ロシアからの石油の輸入禁止について、ハンガリーが反対を続けていて合意には至らず。

・フランス、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟申請の決定を支持。

5月17日

・スウェーデンのリンデ外相、同国の NATO 加盟申請に署名。

・欧州議会の国際貿易委員会、ウクライナ製品に対する EU の輸入関税を 1 年間停止することを承認。

・セルビアのミハイロビッチ・エネルギー相、同国のガス購入量の 40% 以上をロシア以外から調達する旨を示唆。

5月18日

・フィンランドとスウェーデン、NATO 加盟を正式に申請。

・欧州委員会、ウクライナの支援に向け、年内に 90 億ユーロの追加融資を行うことを提案。また同国再建に向け、EU の復興基金をモデルとした補助金と融資で構成する「リビルド・ウクライナ」制度の創設も提案。

・フィンランド国営ガス会社ガスム、ロシアが週内にもフィンランドに対する天然ガス供給

を停止する可能性があるとの見方を示した。

・クロアチアのミラノビッチ大統領はスウェーデンとフィンランドが NATO に加盟するのを阻止すべきだとしているが、ミラノビッチ大統領と対立している首相と外務省は大統領の姿勢に反対を示した。

○中国

5月16日

・中国外務省の趙立堅報道官、フィンランドとスウェーデンが NATO への加盟に向けた動きを進めていることについて、「関係各国が、互いの正当な懸念を尊重するという前提に立ち、対話と交渉を通じて、有効かつ持続可能な地域の安全保障の枠組みを構築することを願う」と述べ、NATO の東方拡大に反対してきたロシア側の立場にも配慮すべきだという姿勢を示した。

○韓国

○中東

5月15日

・トルコのチャウシュオール外相、テロ組織に指定しているクルド人武装組織のメンバーがスウェーデンとフィンランドで活動していることを批判したうえで「両国はテロ組織への支援をやめなくてはならない。これは同盟を組むための条件だ」と述べた。

5月16日

・トルコのエルドアン大統領、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟申請について、否定的な立場を示す。

5月18日

・トルコは、スウェーデンとフィンランドの NATO への加盟を承認するための条件を指定。

○その他国・地域

3. 今後の日程

5月30～31日 EU 臨時首脳会議

6月26～28日 G7 サミット（ドイツ）

7月17日 ジョージア南オセチアにてロシアへの編入を問う住民投票実施

2024年

・ウクライナ大統領選

・ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro. go. jp